

別記様式第1号-2

《 栃木県立栃木高等学校 》自動販売機設置場所貸付けに係る仕様書

1 貸付場所及び面積

物件番号	財産名	所在地	貸付場所	位置図	貸付面積	高さ
1	栃木高等学校	栃木市入舟町 12番4号	南校舎1階 (屋内)	物件1	1.54 m ² (W1.40m × D1.10m)	2.00m 以内
2	栃木高等学校	栃木市入舟町 12番4号	渡り廊下	物件2	2.64 m ² (W2.40m × D1.10m)	2.00m 以内
3	栃木高等学校	栃木市入舟町 12番4号	渡り廊下	物件3	2.64 m ² (W2.40m × D1.10m)	2.00m 以内

※1 貸付面積には放熱余地・回収ボックス設置部分を含む。

※2 物件番号2と物件番号3における回収ボックスの設置方法及び使用済み容器の回収方法の詳細については、落札者間で協議のうえ決定する。

2 貸付期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで（更新なし）

3 設置する自動販売機の規格及び条件並びに設置場所を借り受ける事業者（以下「事業者」という。）の遵守事項

(1) 大きさ及びデザイン

ア 大きさ

上記1に記載されている容積以内とする。

イ デザイン（外観色を含む。）

周辺環境に配慮したユニバーサルデザインとする。ただし、紙容器飲料自動販売機はこの限りでない。

(2) 環境対策

ア 省エネ

「照明の自動点滅・減光」、いわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」など、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機種とする。

イ ノンフロン

二酸化炭素又は炭化水素等を冷媒として採用した機種とする。ただし、紙容器飲料自動販売機はこの限りではないが、可能な限り環境に配慮したものとする。

(3) 安全対策

ア 転倒防止

「自動販売機の据付基準」（JIS規格）及び「自動販売機据付基準マニュアル」（日本自動販売機工業会作成）を遵守した措置を講じるものとする。

イ 食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」（食品衛生法）及び「自動販売機の食品衛生に関する自主的取扱要領」（業界自主基準）等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽

くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

ウ 防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」（日本自動販売機工業会作成）を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。

(4) 使用済み容器の回収

ア 回収ボックスの設置

原則として、自動販売機 1 台に 1 個の割合で自動販売機脇に設置する。ただし、物件番号 2 と物件番号 3 については、落札者間で協議のうえ、設置方法及び使用済み容器の回収方法を決定する。

イ 回収ボックスの規格

(ア) 素材

プラスチック製又は金属製とする。

(イ) 容積

回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とする。

(ウ) その他

収容済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図る。

ウ 使用済み容器の処理

容器包装リサイクル法（平成 7 年法律第 112 号）など、関係法令に基づいて適切に回収し、処理する。

(5) 自動販売機の設置及び管理運営

ア 事業者において、商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。

イ 事業者において、消費期限の確認など、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動を行う。

ウ 事業者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って維持に努めるほか、故障時には即時対応する。

エ 事業者は、販売する商品の種類について、栃木県の指示に従うとともに、変更が生じる場合は事前に栃木県に連絡し、その指示に従う。また、事業者は栃木県の求めに応じ、その他必要事項について、随時報告するものとする。

4 販売商品の種類等

(1) 種類 酒類を除く飲料等とする。

なお、茶類、ジュース類（100%）を必ず入れること。

物件番号 1 については、牛乳等の乳飲料を必ず入れること。

(2) 価格 生徒への販売を目的としているため、生徒の経済的負担を軽減し、標準販売価格（定価）から 30 円以上減じた金額とする。

(例) 標準販売価格 160 円のもの 130 円以下、130 円のもの 100 円以下とする。

5 貸付料

落札価格とする。

6 電気料

事業者が自ら設置したメーター（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格したものに限る。）により計測した使用量に基づき、栃木県が定めた「行政財産の使用許可に伴う光熱水費等の取扱い」の規定を準用して計算した額とする。ただし、電気料について、メーターを設置しない場合にあつては、自動販売機に表示されている年間消費電力量等に基づき、栃木県が定めた「行政財産の使用許可に伴う光熱水費等の取扱い」の規定を準用して計算した額とする。

7 売上手数料

徴収しない。

8 費用負担

- (1) 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用は、事業者が負担する。
- (2) 電気使用量を計測するためのメーターを設置する場合にあつては、その設置及び撤去費用は、事業者が負担する。なお、設置にあたっては栃木県の指示に従うものとする。

9 貸付場所の返還

契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、県有財産返還届を提出し、原状に回復して栃木県の確認を受けなければならない。

10 自動販売機に伴う事故

栃木県の責に帰する事由による場合を除き、事業者がその責を負う。

11 商品等の盗難及び破損

- (1) 栃木県の責に帰することが明らかな場合を除き、栃木県はその責を負わない。
- (2) 事業者は、商品及び自動販売機が汚損又はき損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。